別記様式第2号(第5条関係)

年　　月　　日

認定法人支援申請書

国立大学法人熊本大学長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(申請者)

企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 職　名

氏　名

下記のとおり熊本大学認定法人の支援を申請します。

なお、申請にあたっては、国立大学法人熊本大学大学発ベンチャー等の支援に関する規則その他関係する諸規則等を遵守することを誓約します。

記

1　企業名

2　所在地

3　代表者名

4　役員氏名及び区分

（国立大学法人熊本大学の教職員等が兼業している場合その旨を記載すること）

5　連絡先(電話番号及びE-mail)

6　事業開始日等

(1) 事業開始日

(2) 設立日

(3) 事業開始予定日

7　分野

8　資本の額(又は出資の総額)

9　常時使用従業員数

10　事業の形態

11　事業の概要（国立大学法人熊本大学が保有する知的財産権等に関する事業のみ）

12　事業化しようとする研究成果の概要

13　国立大学法人熊本大学との共同研究成果であることの説明(関連する研究者名等)

14　国立大学法人熊本大学における支援の希望事項及びその必要理由

15　事業予定及びその準備活動のスケジュール

16　その他特記事項

（国立大学法人熊本大学等の教職員が顧問等で兼業している場合は本欄に記載）

各項目の記入要領

○「4　代表者区分」については、以下の中から選択して記入すること。

教職員等、学生等、第三者

○「6　事業開始日」とは、営利を目的とした事業を反復継続し始めた日であり、個人事業の開始にあっては、所得税法第２２９条の「開業の届出」を税務署長に提出した開業日がそれに当たる。

○「7　分野」は、以下の中から選択して記入すること。

IT(ソフト、ハード)、バイオ・医療、環境、素材・材料、機械・装置、その他

○「10　事業の形態」は、その種類を以下の例を参考として記入すること。

例) 株式会社、合同会社(LLC)、有限責任事業組合(LLP)、協業組合等

○「13　国立大学法人熊本大学の研究成果であることの説明」には、例えば、特許権の場合は発明者とその所属を記入すること。

添付資料

AからDの全て

A　定款、寄付行為、規則又は規約の写し

B 直近決算期の事業報告書

C 熊本大学との共同研究を実施していることを証明する書類（契約書の写し等）

D 国立大学法人熊本大学が保有する知的財産権又は研究成果等について実施権の許諾の契約をしたことを証明する書類（契約書の写し等）